



令和6年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年5月8日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 申明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智

TEL 045-328-1000

定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日

配当支払開始予定日

令和6年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	5,660	3.4	554	4.1	550	7.0	388	3.2
5年3月期	5,475	5.5	577	27.3	592	0.7	401	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	97.91		10.4	9.3	9.8
5年3月期	101.01		11.5	10.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 百万円 5年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	6,144	3,810	62.0	969.56
5年3月期	5,768	3,634	63.0	914.42

(参考) 自己資本 6年3月期 3,810百万円 5年3月期 3,634百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	549	1	214	3,755
5年3月期	344	4	170	3,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
5年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期		0.00		40.00	40.00	159	39.6	4.6
7年3月期(予想)		0.00		51.00	51.00	196	51.1	5.3

3. 令和7年3月期の業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	2.4	230	10.3	229	10.4	154	31.0	39.36
通期	5,882	3.9	554	0.0	551	0.0	372	4.1	94.87

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期	3,975,300 株	5年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	6年3月期	45,099 株	5年3月期	99 株
期中平均株式数	6年3月期	3,968,808 株	5年3月期	3,975,201 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度において、製造業を中心とした顧客企業では、自動車、半導体、家電、製造装置など、いずれの業種においても製品開発への積極姿勢を維持しており、開発設計技術者の増員に向けた動きは活発でした。当社への技術者を求めるニーズも堅調に推移しました。

当社では、金沢営業所の開設や技術社員への新たな手当の導入などの施策を実施し、技術者のスキルアップと速やかな稼働のための新規顧客の開拓や、適正レートの確保に向けた交渉強化を推進しております。加えて技術者が安心して働いていける社員が中心となる会社づくりに努め、新卒及び中途技術者の採用強化を行っております。

このような状況のなか、技術者数の増加に加え早期稼働の推進によって新卒技術者を含めた稼働が進み、稼働人員は前年同期を上回りました。技術料金は技術者ニーズが更に高まるなかで、継続的なレートアップ交渉により前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

また、新たな手当の導入や賞与の増額など技術社員の待遇改善を実施したことで売上原価は増加し、売上原価率は前年同期と比べ1.1ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費では技術者採用の促進に伴う費用が増加しましたが、その他経費の減少により全体では前年同期から微増に留まり、販管費率は前年同期と比べ0.4ポイント改善しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,660百万円（前年同期比3.4%増）、売上原価は4,365百万円（同4.9%増）、販売費及び一般管理費は740百万円（同0.4%増）、営業利益は554百万円（同4.1%減）、経常利益は550百万円（同7.0%減）となりました。当期純利益は、令和5年8月2日に当社創業者であり代表取締役会長兼社長であった田中吉武氏が逝去されたことに伴い、同氏に対する特別功労金を特別損失に計上したものの、役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しにより法人税等の税金費用が減少した影響もあり、388百万円（同3.2%減）となりました。

なお、当社事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は4,541百万円となり、前事業年度末に比べ307百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が336百万円増加、売掛金が29百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,602百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産合計が4百万円減少、無形固定資産合計が6百万円減少、投資有価証券が4百万円減少、繰延税金資産が82百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は6,144百万円となり、前事業年度末に比べ375百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,635百万円となり、前事業年度末に比べ135百万円増加いたしました。これは主に未払金が58百万円増加、未払費用が9百万円増加、未払法人税等が5百万円減少、預り金が44百万円増加、賞与引当金が37百万円増加、未払消費税等（その他）が8百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は697百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が66百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,333百万円となり、前事業年度末に比べ200百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,810百万円となり、前事業年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは当期純利益388百万円、剰余金の配当159百万円、自己株式の取得54百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0%（前事業年度末は63.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ336百万円増加し、当事業年度末には3,755百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は549百万円となりました。これは主に税引前当期純利益494百万円、役員退職慰労引当金の増減額の増加66百万円、預り金の増減額の増加44百万円、未払金の増減額の増加48百万円、法人税等の支払額193百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出5百万円、有形固定資産の売却による収入3百万円、投資有価証券の売却による収入4百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は214百万円となりました。これは自己株式取得による支出54百万円、リース債務の返済による支出1百万円、配当金の支払額159百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の状況につきましては、技術者ニーズは更に高まっていくものと見込んでおります。足元の当社への技術者要請は底堅く、今後もこの状況が継続すると予想しております。

そのような状況のなか、当社は技術者のための会社として更なるステップアップを図るため、当期を持続的成長を見据えた新しいステージへの挑戦の年と位置付けています。技術者と顧客に選ばれる強い会社、技術者のキャリア形成を支援する会社へ向け、これまで以上に人的資本投資の強化を図り、技術者価値、顧客価値、社会的価値の向上を目指してまいります。考える力と主体性を磨くプロの技術者教育や、個々キャリア形成を実現するための働きやすさの整備などへ投資を強化し、優秀な技術者の採用と技術サービスの質向上、そして技術を通じた社会貢献へとつなげてまいります。

これらを踏まえ、次期の通期業績見通しにつきましては、売上高5,882百万円、営業利益554百万円、経常利益551百万円、当期純利益372百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本方針は、株主の皆様へ安定的に配当を実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。内部留保した資金は、今後の経営環境の変化等に対応すべく、市場ニーズに応える技術力や技術サービスの質の向上等、当社の永続的成長を図るために活用してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期から10円増配の1株当たり50円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましては、今後の事業展開と株主還元の実現を総合的に勘案した上で、当期から1円増配の1株当たり51円を予定しております。今後も事業成長を図り累進的配当を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達の手続きは行わないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,047	3,755,526
売掛金	748,063	718,892
仕掛品	2,464	412
貯蔵品	1,247	1,109
前払費用	54,696	55,372
その他	8,058	10,091
流動資産合計	4,233,577	4,541,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	519,078	530,859
減価償却累計額	△253,048	△265,146
建物(純額)	266,030	265,712
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,102	△6,172
構築物(純額)	574	505
車両運搬具	6,865	-
減価償却累計額	△2,921	-
車両運搬具(純額)	3,943	-
工具、器具及び備品	29,000	30,606
減価償却累計額	△27,560	△28,366
工具、器具及び備品(純額)	1,440	2,240
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△3,554	△4,595
リース資産(純額)	1,647	606
有形固定資産合計	1,241,696	1,237,125
無形固定資産		
ソフトウェア	17,782	11,768
その他	1,510	1,505
無形固定資産合計	19,292	13,273
投資その他の資産		
投資有価証券	4,078	-
長期前払費用	143	64
繰延税金資産	243,868	326,019
その他	27,183	27,933
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	273,473	352,217
固定資産合計	1,534,462	1,602,616
資産合計	5,768,040	6,144,020

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
リース債務	1,144	667
未払金	21,069	79,572
未払費用	362,426	371,471
未払法人税等	106,800	101,038
預り金	21,392	65,924
賞与引当金	278,538	315,773
その他	109,210	101,174
流動負債合計	1,500,581	1,635,621
固定負債		
リース債務	667	-
退職給付引当金	452,681	452,400
役員退職慰労引当金	179,118	245,427
固定負債合計	632,467	697,828
負債合計	2,133,049	2,333,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,770,023	2,999,602
利益剰余金合計	2,920,023	3,149,602
自己株式	△81	△54,081
株主資本合計	3,634,991	3,810,570
純資産合計	3,634,991	3,810,570
負債純資産合計	5,768,040	6,144,020

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	5,475,278	5,660,130
売上原価	4,160,233	4,365,821
売上総利益	1,315,044	1,294,309
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,482	75,603
給料及び賞与	305,632	306,770
賞与引当金繰入額	14,733	14,493
退職給付費用	2,227	2,407
役員退職慰労引当金繰入額	13,715	9,688
法定福利費	51,320	52,562
採用費	45,978	63,262
旅費及び交通費	13,798	12,878
支払手数料	50,467	55,408
地代家賃	35,163	36,447
減価償却費	13,000	11,772
その他	87,729	98,836
販売費及び一般管理費合計	737,251	740,131
営業利益	577,793	554,177
営業外収益		
受取利息	31	34
受取配当金	100	50
受取手数料	1,012	857
助成金	17,412	-
未払配当金除斥益	370	445
その他	6	112
営業外収益合計	18,934	1,500
営業外費用		
支払利息	4,334	3,945
寄付金	-	536
その他	111	257
営業外費用合計	4,446	4,738
経常利益	592,281	550,939
特別利益		
固定資産売却益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2,922	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	56,621
特別損失合計	2,922	56,621
税引前当期純利益	589,359	494,417
法人税、住民税及び事業税	194,471	187,981
法人税等調整額	△6,650	△82,151
法人税等合計	187,821	105,830
当期純利益	401,538	388,586

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,106,500	98.7	4,299,082	98.5
II 経費	※2	55,387	1.3	64,686	1.5
当期総費用		4,161,887	100.0	4,363,768	100.0
期首仕掛品棚卸高		810		2,464	
合計		4,162,697		4,366,233	
期末仕掛品棚卸高		2,464		412	
当期売上原価		4,160,233		4,365,821	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	263,804	301,279
退職給付費用 (千円)	22,967	25,362

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
旅費交通費 (千円)	6,145	11,143
減価償却費 (千円)	11,032	10,328

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,487,740	2,637,740	△81	3,352,709	3,352,709
当期変動額									
剰余金の配当					△119,256	△119,256		△119,256	△119,256
当期純利益					401,538	401,538		401,538	401,538
自己株式の取得									
当期変動額合計	—	—	—	—	282,282	282,282	—	282,282	282,282
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,770,023	2,920,023	△81	3,634,991	3,634,991

当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,770,023	2,920,023	△81	3,634,991	3,634,991
当期変動額									
剰余金の配当					△159,008	△159,008		△159,008	△159,008
当期純利益					388,586	388,586		388,586	388,586
自己株式の取得							△54,000	△54,000	△54,000
当期変動額合計	—	—	—	—	229,578	229,578	△54,000	175,578	175,578
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,999,602	3,149,602	△54,081	3,810,570	3,810,570

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	589,359	494,417
減価償却費	24,032	22,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,204	37,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,980	△280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,092	66,309
受取利息及び受取配当金	△131	△84
助成金	△17,412	-
支払利息	4,334	3,945
支払手数料	-	137
固定資産売却益	-	△98
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,922	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,258	29,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,023	2,190
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,325	△591
長期前払費用の増減額 (△は増加)	67	79
その他の資産の増減額 (△は増加)	940	△2,783
預り金の増減額 (△は減少)	357	44,531
未払費用の増減額 (△は減少)	7,785	9,045
未払金の増減額 (△は減少)	△2,949	48,931
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71,406	△7,193
小計	541,571	747,062
利息及び配当金の受取額	131	84
利息の支払額	△4,296	△4,029
法人税等の支払額	△210,062	△193,699
助成金の受取額	17,412	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,756	549,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,463	△5,473
有形固定資産の売却による収入	-	3,724
投資有価証券の売却による収入	-	4,078
無形固定資産の取得による支出	-	△622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,463	1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
自己株式の取得による支出	-	△54,151
リース債務の返済による支出	△1,144	△1,144
配当金の支払額	△118,937	△159,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,082	△214,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,211	336,479
現金及び現金同等物の期首残高	3,248,835	3,419,047
現金及び現金同等物の期末残高	3,419,047	3,755,526

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)
 当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	914.42円	969.56円
1株当たり当期純利益	101.01円	97.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益 (千円)	401,538	388,586
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	401,538	388,586
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,975,201	3,968,808

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。